



平成28年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年1月25日

上場会社名 LINE株式会社
 コード番号 3938 URL http://linecorp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出澤 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理室 室長 (氏名) 奇 高杆 TEL 03-6233-5050
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	140,704	16.9	19,897	915.1	17,990	—	7,901	—	7,560	—	6,650	—
27年12月期	120,406	39.4	1,960	△69.4	△530	—	△7,972	—	△7,582	—	△6,333	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
28年12月期	38	95	35	19	8.4	9.5	14.1			
27年12月期	△43	33	△39	12	—	—	1.6			

(参考) 持分法による投資損益 28年12月期 △833百万円 27年12月期 △205百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
28年12月期	256,887	161,820	161,631	62.9	742.19					
27年12月期	122,159	17,533	17,743	14.5	101.39					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	28,753	△34,086	106,628	134,698				
27年12月期	6,979	△12,229	18,860	33,652				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

当社グループの主たる事業である、スマートフォン等のモバイルアプリケーション市場は国内外で急激に変化しているため、不確実性が存在しています。これにより当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあり、精緻な業績予想を策定することは困難と考えております。

また当社は、東京証券取引所に加えてニューヨーク証券取引所にも上場しており、米国の証券規制上のリスクも慎重に勘案し、現時点において業績予想の公表は行なっておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	217,775,500株	27年12月期	一株
② 期末自己株式数	28年12月期	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数	28年12月期	150,693,608株	27年12月期	79,367,956株

注 前年度末においては、A種種類株式174,992,000株を発行しておりましたが、2016年3月31日付の定款変更と同時に、A種種類株式の定めは廃止し、全て普通株式としております。また、A種種類株式の期中平均株式数については、平成28年12月期においては43,390,387株、平成27年12月期においては95,624,044株となり、それぞれ合計した期中平均株式数は平成28年12月期においては194,083,995株、平成27年12月期においては174,992,000株となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この文書には、当社の現在の計画、見積もり、戦略及び確信に関して、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述は、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「予期する」、「見積もる」、「意図する」、「計画する」等の用語及びこれらに類似する表現や、将来又は条件を示す「予定である」、「つもりである」、「はずである」、「し得る」、「可能性がある」等の将来予想に関する記述であると特定可能にすることを一般的に意図した表現及びこれらに類似する表現を含みますが、これらに限られるものではありません。これらの将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、この文書の日付時点においてのみ有効なものであり、かつ、当社の現時点における計画及び予測に基づくものであります。また、これらの将来予想に関する記述は、様々な既知又は未知の不確実性及びリスクを含んでおりますが、その多くは当社がコントロールできるものではありません。したがって、この文書中において将来予想に関する記述として記載した現時点における計画、予定している活動並びに将来の財政状態及び経営成績は、実際のものとは著しく異なる可能性があります。この文書に掲載されている情報を評価する際は、これらの将来予想に関する記述に過度に依拠することがないように、ご注意ください。また、当社がこれらの将来予想に関する記述を更新する意図がないことも併せてご注意ください。当社に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、以下のものが含まれますが、これらに限られません。

- 1 ユーザーを獲得・リテインできるか否か、及びユーザーのエンゲージメントレベルを高めることができるか否か
- 2 ユーザーのマネタイゼーションを向上できるか否か
- 3 新しい市場への参入及び事業の拡張に成功するか否か
- 4 世界的なソーシャルネットワーク・サービス市場における競争力の有無
- 5 新製品及び新サービスを開発又は獲得し、既存の製品及びサービスを改善し、適宜のタイミングかつ費用効果の高い方法で製品及びサービスの価値を向上させることができるか否か
- 6 プラットフォーム・パートナーと良い関係を維持し、かつ、新規のプラットフォーム・パートナーを獲得できるか否か
- 7 広告主をLINEプラットフォームに引きつけると共に、広告主がLINEに関して支払う広告費の金額を増やすことができるか否か
- 8 ユーザーの成長率及び当社アプリの使用に関する予測
- 9 収益及び収益成長率を向上させることができるか否か
- 10 時機良くかつ効率的に既存の技術及びネットワークインフラを拡大及び適用することができるか否か
- 11 企業及び資産の獲得及び統合を成功させることができるか否か
- 12 将来の事業展開、業績及び経営状態
- 13 当社事業に係る規制環境
- 14 為替の不安定さ並びに外貨建て収益及び費用の割合の変化
- 15 事業又はマクロ経済上の状況の変化

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 次期の業績見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続事業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表注記	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

2016年度(2016年1月1日から2016年12月31日まで)における世界経済は、中国経済をはじめとしたアジア新興国等の経済の先行きに不透明な状態が続いているものの、台湾やインドネシアではGDP成長率や外国直接投資も伸びてきており、全体としては緩やかな回復傾向にあります。一方、我が国の経済についても円安進行を反映し、企業収益の回復の兆しも踏まえ、雇用環境・所得環境についても緩やかな改善傾向にあり、個人消費についても持ち直しの動きが見られる状況であります。

こうした状況の中、当社グループの属するインターネット業界においては、2016年度通期国内スマートフォン出荷台数予測は前年同期比2.7%減の3,560万台、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は前年比1.8ポイント増の81.5%となり、全体の出荷台数はやや頭打ちが見られるものの、フィーチャーフォンからの乗り換えに伴うスマートフォンの普及拡大や、SIMフリースマートフォンの台頭などもあり、スマートフォン契約数は2018年度には1億件に達する見込となり、引き続きモバイルインターネット市場を牽引しています(出典:株式会社MM総研2016年度通期国内携帯電話端末出荷予測)。

このような事業環境の下、当社グループはLINEビジネス・ポータル事業を中心とした事業展開を積極的に推し進めました。なお、2016年度末時点におけるLINEのMAUは2億1,700万人(前年度末比1.0%増)となり、うち主要4カ国(日本、台湾、タイ、インドネシア)におけるMAUは1億6,700万人(前年度末比15.4%増)となりました。

(売上収益)

・LINEビジネス・ポータル事業

コミュニケーションにおきましては、既存の公式及びクリエイターズスタンプの他、2016年4月にリリースしたLINEクリエイターズ着せかえを含め、売上収益が堅調に推移しました。コンテンツにおきましては、LINEマンガ等のサービスが順調に増加した一方で、LINEゲームにおいてはLINEブラウンフェームや既存カジュアルゲーム等が好調に推移しましたが、2015年度に比べ新規タイトルのリリース本数が少なく売上への貢献が限定的であったため、2015年度より減少する結果となりました。一方LINE広告では、公式アカウント等の従来からのメッセージ型広告の伸びに加え、2016年6月にリリースしたLINE Ads PlatformによるタイムラインやLINE NEWS等のパフォーマンス型広告が大きく増加し、売上収益の拡大に貢献しました。また、その他売上においては、LINEフレンズ事業における売上も海外を中心に拡大した他、9月にはMVNOサービスとしてLINEモバイルを開始しており順調に拡大しております。

・MixRadio事業

当社グループは2015年3月16日にMixRadio事業を取得しましたが、その後、戦略的意思決定により、当社グループのコア事業であるLINEビジネス・ポータル事業に集中することとしました。その結果、2016年2月12日に、当社の取締役会はMixRadio事業の終了を決議しております。MixRadio事業は、その実際の終了日である2016年3月21日をもって非継続事業としております。当該終了の結果、MixRadio事業に係る経営成績は、連結損益計算書においても遡及して非継続事業として表示しております。

以上の結果、2016年度における当社グループの売上収益は、コミュニケーションでの売上に加え、広告売上が売上収益の拡大に貢献し140,704,308千円(2015年度比16.9%増)となりました。2016年度におけるサービス別売上収益は、主として、コミュニケーションが29,290,039千円(2015年度比2.0%増)、コンテンツが44,784,347千円(2015年度比9.1%減)、LINE広告が44,521,637千円(2015年度比68.1%増)となっております。

(営業利益)

営業利益は売上収益、その他の営業収益及び営業費用から構成されます。2016年度における売上収益及びその他の営業収益の合計は146,596,386千円(2015年度比21.3%増)となりました。その他の営業収益については、主に、タイにおいてLINE Payサービスを提供する子会社(旧社名「LINE BIZ Plus Ltd.」、現社名「RABBIT LINE Pay Company Limited」)が共同支配企業となったことに伴う公正価値評価益1,730,917千円、福岡の土地の売却による利益2,460,935千円などを計上しております。営業費用については、事業規模拡大に伴う従業員数の増加による従業員報酬費用の増加、LINE Friendsの拡大や福岡事業所移転に伴う関連費用が増加した一方、マーケティング費用についてはLINE PayやLINE MUSICにおける新規サービスのプロモーション費用の減少や、2015年度よりアジア中心の認知拡大に資源を集中させた影響もあり全体として減少しています。以上の結果、営業費用は126,699,616千円(2015年度比6.5%増)となり営業利益は19,896,770千円(2015年度比915.1%増)となりました。

(継続事業に係る当期純利益)

継続事業に係る税引前利益は償還可能優先株式の転換権の評価損等を計上する一方、営業利益の増加により、17,989,866千円(2015年度は530,118千円の損失)となりました。また、関連する法人所得税の計上により、継続事業に係る当期純利益は9,883,068千円(2015年度は384,114千円の損失)となりました。なお、2016年度における実効税率は45.1%であり、2016年度の日本における法定実効税率33.5%と異なっております。実効税率が45.1%となる主な要因として、非居住者である従業員や役員に付与されたストック・オプションに係る費用などの税務上損金算入できない株式報酬費用の計上、及び一部の子会社において、単体上税引前損失を計上する一方、関連する税金利益を認識できなかったことにより繰延税金資産を認識していないことによるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、MixRadio事業の終了に伴う解雇費用などから構成される非継続事業に係る純損失の計上により、7,901,400千円(2015年度は7,972,111千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

2016年度末の財政状態は、資産につきましては、256,886,652千円となり、2015年度末と比べて、134,727,421千円増加しており、主として、現金及び現金同等物が101,046,005千円、その他の金融資産(流動)が6,610,658千円、関連会社及び共同支配企業投資が10,926,241千円、その他の金融資産(非流動)が12,248,542千円増加しております。負債につきましては、95,066,315千円となり、2015年度末と比べて9,560,031千円減少しており、主として、未払法人所得税が2,679,749千円、前受金が1,768,518千円、繰延収益が1,918,969千円、その他の流動負債が2,465,761千円増加する一方、その他の金融負債(流動)が19,436,408千円減少しております。また、資本合計は161,820,337千円となり、144,287,452千円増加しております。これらは、主に、2016年度における上場に伴う新株式の発行及び調達した資金による資金運用の一環としての定期預金や負債性金融商品の購入並びに借入金の返済、営業取引の拡大による収入の増加を起因とした、前受金や繰延収益、課税所得の増大を主な要因としております。

(3) キャッシュ・フローの状況

2016年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、2015年度末に比べ101,046,005千円増加し、残高は134,698,255千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28,753,226千円(2015年度は6,979,470千円の収入)となりました。主な収入要因は、継続事業に係る税引前利益の計上17,989,866千円、非資金支出となる減価償却費及び償却費の計上5,099,580千円、株式報酬費用の計上9,518,577千円、繰延収益の増加1,930,534千円などであり、主な支出要因は、買掛金及びその他の未払金の減少1,619,725千円、法人所得税の支払7,521,687千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、34,085,940千円(2015年度は12,228,577千円の支出)となりました。主な支出要因は、定期預金の預入による支出10,790,170千円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出6,351,773千円、関連会社及び共同支配企業に対する投資の取得による支出9,333,350千円、負債性投資の取得による支出7,642,385千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、106,628,435千円(2015年度18,859,895千円の収入)となりました。主な収入要因は、上場に伴う新株式の発行による収入126,847,875千円などであります。主な支出要因は短期借入金による収入又は支出(純額)△20,752,383千円などであります。

(4) 次期の業績見通し

当社グループの2017年度第1四半期(2017年1月1日から2017年3月31日まで)の売上収益は、広告の順調な成長が売上収益の成長を牽引し、前年同期比での増収を見込んでおります。LINE広告においては、メッセージ型広告の成長に加え、LINE広告プラットフォームの改善により、タイムライン広告、ニュース広告等を含むパフォーマンス型広告の売上収益が貢献することで、売上収益の成長を見込んでおります。コンテンツにおいては、既存タイトルの適切なアップデートやマーケティング施策の実施により引き続き安定的な売上収益を見込んでおります。コミュニケーションにおいても、年末年始に実施した「お年玉つき年賀スタンプ」などの施策により、安定的な売上収益を見込んでおります。

2017年度第1四半期においては、サービスの拡充及び採用活動により営業費用の増加を見込んでおりますが、引き続き、営業黒字は達成することができると見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「CLOSING THE DISTANCE」をミッションとし、人と人、人と情報、サービス、コンテンツがシームレスに繋がる世界の創出を目指してまいります。当社グループは、これまでコミュニケーションツールとしてのアプリケーションであった「LINE」を、モバイル上のユーザーニーズを統合的に解決していくツールへと進化させるスマートポータル戦略を推進し、「LINE」を入り口として生活の全てが完結する世界の実現を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、世界におけるスマートフォンの普及が急速に拡大している中、LINEプラットフォームとしての利便性を追求しています。特に当社グループが注力している日本、台湾、タイ、インドネシアの主要4カ国におけるユーザー基盤の拡大が、当面の当社グループの収益拡大に寄与するものと考えております。そのため主要4カ国における月間アクティブユーザー数(MAU: Monthly Active User)を主要KPI(Key Performance Indicator)として重視しております。

さらに、当社グループがLINEプラットフォーム上で提供するコンテンツ及びサービスにおけるMAU、ユーザーのサービス利用頻度、月間課金ユーザー数についても収益に関連するKPIとして重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはスマートポータル戦略を推進するため、LINEプラットフォーム上で様々なサービス、コンテンツを提供し、国内外のユーザー基盤の拡大及びユーザーのサービス利用時間の増加を目指してまいります。さらに、これらの取組みの結果LINEプラットフォームとしての価値を向上させることにより、広告主にとっても魅力的なプラットフォームになることを目指してまいります。具体的な取組みについては以下の通りです。

①プラットフォームの強化

これまでのコミュニケーションツールとしてのメッセージングプラットフォームだけでなく、ゲーム、ニュース、ライブや音楽配信、マンガなどを提供するコンテンツプラットフォームとオフライン、オンラインの垣根を越えた決済サービス、O2Oサービス、アルバイト応募など日々の生活に密着したサービスを提供するライブプラットフォームの2軸を中心とし、より多くのユーザーの生活が豊かになるようなプラットフォームを構築してまいります。

②収益化

当社グループは主にLINEプラットフォーム上で提供するスタンプやゲームを含むコンテンツからの収益及びプラットフォームやポータルサイトに掲載する広告からの収益を軸とし、収益化の拡大を目指しております。当社グループではユーザーにとって魅力的なサービスの提供を最優先事項としておりますが、その結果ユーザー基盤が拡大することが収益化拡大に寄与すると考えております。日本、台湾、タイにおいては既に収益化を開始しておりますが、今後はインドネシアにおけるユーザー数を拡大させることでインドネシアでの収益化開始を目指してまいります。

③安全性、信頼性の確保

当社グループは市場が急激に変化するインターネット及びモバイルアプリケーション市場において、ユーザーのニーズを把握し、迅速にサービスを提供するための柔軟なサービス支援体制を整えると共に、当社グループのサービスの安全性、信頼性を確保するために、社内管理体制の構築、整備及び内部管理システムを通じた品質の保持を徹底し、コンプライアンス遵守の姿勢を尊重する組織風土を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するインターネット業界については、急激に市場が拡大しているものの、新規参入企業の増加に伴い、競争環境も激化しております。

このような状況の下、当社グループは「LINE」を社会的インフラとして成長させ、多様化するユーザーのニーズに応えるための継続的な新規コンテンツの拡充や、それを実現するための組織体制を整備し、今後の規模拡大に伴い、コーポレートガバナンスの強化も重要な課題として認識しております。

これらを具体化するため、以下の点を主な経営の課題と認識しております。

① 「LINE」の継続的成長

当社グループでは、「LINE」の成長が当社グループの安定的・継続的な発展に必要な不可欠であると考えております。そのためには「LINE」が日常生活に必要なコミュニケーションツールとして機能しながら、ユーザーの生活をより豊かにする情報へのアクセスやゲーム、音楽・動画などのエンターテインメントコンテンツの提供など、新しいコンテンツやサービスの入口となる必要があると考えております。

継続的な新規コンテンツ提供とサービスラインナップの拡大は、ユーザー数及びユーザーのサービス利用頻度を高めてユーザーの生活をより豊かにするとともに、LINEプラットフォームをより強固なものにすることにより、「LINE」の広告主に対してターゲットを絞った双方向なマーケティングソリューションの提供を可能にし、当社グループの収益機会の増加につながります。

当社グループでは、今後とも高い企画力・開発力により、「LINE」の発展に取り組んでいく方針であります。

② 海外でのシェア拡大

当社グループは、2011年6月にモバイルメッセージング・アプリ「LINE」を日本でリリースし、その後、海外に順次展開いたしました。今日、「LINE」はユーザー規模において日本、台湾及びタイにおけるモバイルメッセージング・アプリの主要なプレーヤーであり、またアジアではインドネシア、香港、シンガポール、マレーシア及びミャンマー、中東ではエジプト、イラン及びサウジアラビア、並びに米国を含むその他の世界各国においてもユーザーを獲得しております。

当社グループでは、これまで蓄積してきたマーケティングのノウハウ、各地域の嗜好やニーズに合わせてコンテンツをカスタマイズしてきた経験を活用することによって、今後も特にアジア、並びにブランド認知されている市場及びマーケットでの地位をすでに相当程度構築している市場に焦点をあてて、ユーザー数の成長及びユーザーのサービス利用頻度の向上を目指していく方針であります。

③ システム基盤の強化

当社グループは、収益の基盤となるサービスをインターネット上で展開していることから、システムの安全性及びシステム稼働の安定性を確保することが経営上の重要な課題であると認識しております。

これまでも、ユーザーからの信頼構築と維持のため、ユーザーのプライバシー保護、安全なオンライン環境の推進、ユーザーデータの安全性を保証するプログラムの開発及び導入等を行ってまいりました。また、ユーザーが何を誰と共有するかの権限はユーザーのものであるとの方針のもと、ユーザー間のプライベートなコミュニケーションの監視は行っておりません。セキュリティに関しては、ユーザーの個人情報保護に対する取り組みの一環として、技術、手続き及び人的資源への投資を行ってまいりました。当社グループは、当社グループに管理を委ねられた情報を保護する侵入検知システム等、サードパーティ開発の技術と自社技術の双方を利用しており、ファイアウォールを用いた複数レイヤーにまたがるネットワーク分離によって、サイバー攻撃や不正アクセスからの保護に努めております。当社グループのセキュリティチームは、商用ツール、コードの安全性の検討や進入試験、内部及び外部監査を利用したセキュリティの脆弱性の調査を積極的に実施しています。また、当社グループの内部方針は、情報の保護の方策を厳格に実行するためのものであり、当社グループは、セキュリティ及びプライバシー両方の国際的な認証を取得しています。

当社グループでは、今後も引き続きユーザー数の増加に対応するための負荷分散等、設備への先行投資をはじめ、継続的にシステム基盤の強化を図っていく方針であります。今まで蓄積された大容量データのハンドリング技術、各地域の異なるモバイル通信環境での高い障害対応能力を更に進化させ、安心して利用できる信頼性の高いシステム構築に取り組む方針であります。

④ 競合他社への対応

インターネットビジネス市場においては競合他社も取り組みを強化しており、今後競争が一層激しくなっていくことが予想されます。

「LINE」の主要市場として認識しているモバイルアプリケーション市場において当社グループは、ユーザーを誘致し確保するため様々な企業と競合しております。Facebook社のFacebook MessengerやWhatsApp、Tencent社のWeChat、Telegram社のTelegram Messenger、BlackBerry社のBlackBerry Messenger等のモバイル・メッセンジャー・サービス及びApple社のiMessageのような特定のオペレーティング・プラットフォーム用モバイルメッセンジャーサービスとは、直接の競合関係にあります。Facebook、Google、TwitterやYahoo Japan等、幅広いソーシャル・ネットワークサービス及び製品、オンライン広告サービスを提供する企業とは、当社グループ事業のほぼ全ての面で競争に直面しております。さらに、ゲーム会社、携帯通信事業者、eコマース企業、音楽配信企業等、LINEメッセンジャーサービスやLINEプラットフォーム上で提供する他のアプリの特定機能と競合する可能性のある製品やサービスを提供するインターネット関連企業等との競合に直面しています。当社グループでは、製品及びサービスの実用性、性能及び信頼性、プラットフォーム提携先との関係構築及び関係維持能力等によりユーザーの拡大を進めるとともに、ユーザーの規模や構成により魅力的なゲーム等を制作するアプリ開発会社を惹きつけ、差別化を図っております。

広告主の予算や宣伝活動の管理及び最適化用ツールやシステムの開発の面で当社グループは、既存及びオンラインのメディア事業体と競合しています。広告主の予算を獲得するため、当社グループでは、ユーザーの規模や構成、広告のターゲティング能力、当社による広告及び販売努力等において差別化を図っております。

モバイル・アプリケーション市場全体の認知度が高まり利用者数が拡大することは、当社グループにとってメリットは大きいものと思われま。当社グループでは、上記の差別化を図りながら、既存サービスの利便性やセキュリティ等を強化し、既存サービスのさらなる成長を進めるとともに、グローバル展開をより一層積極的に取り組んでまいります。

⑤ 収益基盤の拡大

当社グループでは、常に新しい収益化の機会を探し求めています。当社グループの収益化に際するアプローチは、一般的に、製品リリースの初期段階でユーザー基盤とサービス利用頻度の拡大に焦点を当て、その後、一定水準のユーザーからの要求を満たした後に収益化に適切な時期や手段を慎重に選択するというものになっております。また、サービス利用頻度を高め、ユーザーからの収益を次第に増加させ、安定かつ継続的な黒字を確保するために、更なるLINE製品やサービスを国内外の市場に段階的に投入する方針であります。

⑥ 優秀な人材の採用

当社グループでは、今後の更なる成長にとって優秀な人材を適時に採用することが経営上重要な課題と認識しております。特に上級管理者、エンジニア、デザイナー及び製品マネージャー等、高度な技能を有する人材を巡って厳しい競争を迎えており、採用コストは増加傾向にあります。この競合環境は、特に本社所在地である日本において熾烈であり、先進的な技術分野や従来のメディア事業に属する他の企業と競っています。当社グループでは、優秀な人材を採用していくために、独立性、創造性、イノベーションを奨励する労働環境等の従業員の高いモチベーションにつながる環境整備や、やりがい及び報酬等の人事制度の面から企業としての採用競争力を強化してまいります。

⑦ 経営管理体制及び法令遵守の強化

当社グループは、事業拡大により従業員数が急激に増大しており、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかにかつ柔軟に対応できる組織を運営するため、また、企業価値を継続的に向上させるため、諮問委員会によるガバナンス向上や、内部統制に係る体制、法令遵守の徹底に向けた体制の強化に努めてまいります。

⑧ サービスの安全性及び健全性の確保

当社グループが提供する「LINE」は、利用者同士の密接なコミュニケーションを補完するツールであります。ユーザーが他のLINEユーザーと直接コミュニケーションをするにあたっては、各ユーザーが自身の「LINE ID」を登録し、利用者がLINE ID検索で当該ユーザーを認識することができるようにするか選ぶことができる設計としております。当社グループが提供する「LINE」及び周辺サービス自体には、見知らぬ利用者同士の出会いを推奨する機能は有しておりませんが、「LINE ID」を利用者が検索する等によって、面識のない利用者同士が「LINE」を通じてつながりを実現させることがあり得ます。

この「LINE ID」を悪用し男女の出会いの場を提供することができる外部掲示板サービスを行う事業者が多数存在しており、各種トラブルの温床となっているため、当社としては非常に憂慮しており、各種対策を行っております。当社は、ユーザーが他のユーザーからの「LINE ID」によるアカウント検索を許すか否かについて選択できるようにしています。なお、未成年の利用者の出会いによるトラブルを未然に防ぐ目的で、年齢確認をしていない利用者、また18未満の利用者はLINEのID設定およびID検索をご利用いただけません。

また「LINE」はモバイルコンテンツ審査・運用監視機構による、未成年者が利用するに相応しい運営体制であることの審査を受け、適正であるとして認証を受けております。

これらの施策を行うとともに、未成年者の安心安全な利用環境について、学生生徒児童向けや、教職員、PTA等に向けて、安心安全な利用を呼びかける啓発講演活動を2015年は1,000回以上、2016年には2,000回以上行ったほか、情報モラル教育に使える、楽しいコミュニケーションを考えるワークショップ教材を作成し、教職員の方々向けに無償で公開し教材として使用して頂けるようにするなど、情報モラル教育の発展に努めております。

今後も引き続き、利用者保護の為の適切な措置を随時講じるなど、サービスの安全性及び健全性の確保を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、指定国際会計基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:千円)

	2015年度 (2015年12月31日)	2016年度 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,652,250	134,698,255
売掛金及びその他の短期債権	27,248,497	28,166,787
その他の金融資産(流動)	341,403	6,952,061
たな卸資産	1,475,939	960,689
その他の流動資産	2,454,776	3,928,749
流動資産合計	65,172,865	174,706,541
非流動資産		
有形固定資産	10,500,750	9,028,678
のれん	3,120,767	3,399,680
のれん以外の無形資産	1,011,531	1,851,493
関連会社及び共同支配企業投資	1,785,826	12,712,067
その他の金融資産(非流動)	23,466,920	35,715,462
繰延税金資産	16,942,051	19,182,580
その他の非流動資産	158,521	290,151
非流動資産合計	56,986,366	82,180,111
資産合計	122,159,231	256,886,652
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の未払金	22,983,242	21,531,817
その他の金融負債(流動)	43,933,212	24,496,804
未払費用	7,019,114	9,049,271
未払法人所得税	3,018,891	5,698,640
前受金	9,517,756	11,286,274
繰延収益	7,820,054	9,739,023
引当金(流動)	381,217	964,121
その他の流動負債	1,204,230	3,669,991
流動負債合計	95,877,716	86,435,941
非流動負債		
その他の金融負債(非流動)	8,284	—
繰延税金負債	1,843,944	1,160,668
引当金(非流動)	1,400,986	1,119,654
退職給付に係る負債	5,495,416	6,203,933
その他の非流動負債	—	146,119
非流動負債合計	8,748,630	8,630,374
負債合計	104,626,346	95,066,315
資本		
資本金	12,596,198	77,855,685
資本剰余金	18,982,776	91,208,469
利益剰余金	△19,204,203	△11,584,032
その他の包括利益累計額	5,368,524	4,151,051
当社の株主に帰属する持分合計	17,743,295	161,631,173
非支配持分	△210,410	189,164
資本合計	17,532,885	161,820,337
負債及び資本合計	122,159,231	256,886,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	2015年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	2016年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
営業収益		
売上収益	120,405,531	140,704,308
その他の営業収益	474,363	5,892,078
営業収益合計	120,879,894	146,596,386
営業費用		
決済手数料及びライセンス料	△28,742,254	△29,781,027
従業員報酬費用	△35,571,775	△39,444,686
マーケティング費用	△16,596,242	△11,832,672
インフラ及び通信費用	△7,712,095	△7,770,146
認証及びその他のサービス費用	△12,133,232	△14,393,806
減価償却費及び償却費	△3,732,775	△5,099,580
その他の営業費用	△14,431,395	△18,377,699
営業費用合計	△118,919,768	△126,699,616
営業利益	1,960,126	19,896,770
財務収益	70,587	87,246
財務費用	△105,668	△64,653
持分法による投資損失	△204,903	△832,980
為替差損益	△519,846	△43,340
その他の営業外収益	157,023	8,736
その他の営業外費用	△1,887,437	△1,061,913
継続事業に係る税引前利益(△は損失)	△530,118	17,989,866
法人所得税	146,004	△8,106,798
継続事業に係る純利益(△は損失)	△384,114	9,883,068
非継続事業に係る純損失	△7,587,997	△1,981,668
当期純利益(△は損失)	△7,972,111	7,901,400
帰属:		
当社の株主	△7,581,801	7,560,302
非支配持分	△390,310	341,098

(単位:円)

	2015年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	2016年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する基本的1株当たり純利益 (△は損失)	△43.33	38.95
当社の株主に帰属する希薄化後1株当たり純利益 (△は損失)	△39.12	35.19
継続事業に係る1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する継続事業に係る基本的1株 当たり純利益	0.04	49.16
当社の株主に帰属する継続事業に係る希薄化後1 株当たり純利益	0.03	44.41
非継続事業に係る1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する非継続事業に係る基本的1 株当たり純損失	△43.37	△10.21
当社の株主に帰属する非継続事業に係る希薄化後 1株当たり純損失	△39.15	△9.22

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	2015年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	2016年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
当期純利益(△は損失)	△7,972,111	7,901,400
その他の包括利益		
純損益に振替えられない その他の包括利益の内訳項目		
確定給付制度の再測定	△1,722,112	673,719
その他の包括利益のうち純損益に振替えられない 内訳項目に係る法人所得税	576,237	△208,952
純損益に振替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目		
売却可能金融資産:		
売却可能金融資産の再測定	1,550,589	△2,019,225
売却可能金融資産に係る組替調整額	1,789,603	292,683
在外営業活動体の換算差額:		
為替換算差額に係る損失	△281,161	△298,878
為替換算差額にかかる組替調整額	—	50,318
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	15,642	3,509
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる 可能性のある内訳項目に係る法人所得税の総額	△289,878	255,343
その他の包括利益合計額	1,638,920	△1,251,483
当期包括利益(△は損失)合計	△6,333,191	6,649,917
帰属:		
当社の株主	△5,964,000	6,342,829
非支配持分	△369,191	307,088

(3) 連結持分変動計算書

2015年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:千円)

	当社の株主に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産	確定給付制度の再測定			
2015年1月1日残高	12,596,198	7,771,659	△11,622,496	527,802	3,866,280	△643,359	12,496,084	14,884	12,510,968
包括利益(△は損失)									
当期純損失	—	—	△7,581,801	—	—	—	△7,581,801	△390,310	△7,972,111
その他の包括利益	—	—	—	△287,818	3,051,494	△1,145,875	1,617,801	21,119	1,638,920
包括利益(△は損失)	—	—	△7,581,801	△287,818	3,051,494	△1,145,875	△5,964,000	△369,191	△6,333,191
非支配持分による純投資	—	—	94	—	—	—	94	143,906	144,000
株式報酬	—	11,212,630	—	—	—	—	11,212,630	—	11,212,630
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	133	133
非支配持分の取得	—	△1,513	—	—	—	—	△1,513	△142	△1,655
2015年12月31日残高	12,596,198	18,982,776	△19,204,203	239,984	6,917,774	△1,789,234	17,743,295	△210,410	17,532,885

2016年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	当社の株主に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産	確定給付制度の再測定			
2016年1月1日残高	12,596,198	18,982,776	△19,204,203	239,984	6,917,774	△1,789,234	17,743,295	△210,410	17,532,885
包括利益(△は損失)									
当期純利益	—	—	7,560,302	—	—	—	7,560,302	341,098	7,901,400
その他の包括利益	—	—	—	△413,602	△1,268,638	464,767	△1,217,473	△34,010	△1,251,483
包括利益(△は損失)	—	—	7,560,302	△413,602	△1,268,638	464,767	6,342,829	307,088	6,649,917
株式報酬	—	9,520,395	—	—	—	—	9,520,395	—	9,520,395
新株予約権の失効	—	△59,869	59,869	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,835,549	△88,242	—	—	—	—	1,747,307	—	1,747,307
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	92,401	92,401
新株の発行	63,423,938	62,853,409	—	—	—	—	126,277,347	—	126,277,347
その他	—	—	—	—	—	—	—	85	85
2016年12月31日残高	77,855,685	91,208,469	△11,584,032	△173,618	5,649,136	△1,324,467	161,631,173	189,164	161,820,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	2015年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	2016年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業に係る税引前利益(△は損失)	△530,118	17,989,866
非継続事業に係る税引前利益	△11,503,098	△2,726,310
税引前利益(△は損失)	△12,033,216	15,263,556
調整項目:		
減価償却費及び償却費	4,057,210	5,099,580
財務収益	△70,587	△87,246
財務費用	105,668	64,653
株式報酬費用	11,212,630	9,518,577
LINE BIZ Plus Ltd.の非連結化に伴う 公正価値評価益	—	△1,730,917
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る評価益	△110,507	656,109
固定資産除売却損益	△1,571	△2,344,689
売却可能金融資産減損損失	1,789,603	292,683
のれんの減損	2,691,671	—
その他の無形資産の減損	1,446,618	—
持分法による投資損失	204,903	832,980
為替差損益	331,214	514,363
増減額:		
売掛金及びその他の短期債権	△3,066,618	△756,143
たな卸資産	582,257	407,200
買掛金及びその他の未払金	2,262,748	△1,619,725
未払費用	179,313	2,228,561
前受金	4,349,515	1,762,021
繰延収益	3,679,990	1,930,534
引当金	348,900	296,821
退職給付に係る負債	903,437	1,338,568
その他の流動資産	△416,477	△1,779,851
その他の流動負債	△704,437	4,148,002
その他	50,382	207,728
小計	17,792,646	36,243,365
利息の受取額	75,832	86,439
配当金の受取額	46,516	3,647
利息の支払額	△91,596	△58,538
法人所得税の支払額	△10,843,928	△7,521,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,979,470	28,753,226

(単位:千円)

	2015年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	2016年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,892,199	△10,790,170
定期預金の払戻による収入	2,383,591	376,710
資本性投資の取得による支出	△436,789	△1,245,417
負債性投資の取得による支出	—	△7,642,385
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△5,696,120	△6,351,773
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	279,386	5,123,592
関連会社及び共同支配企業に対する投資の取得による支出	△1,567,100	△9,333,350
敷金の差入による支出	△2,035,674	△2,533,106
敷金の回収による収入	138,403	167,954
サブリース契約に基づく敷金の返還による支出	△393,650	△7,502
日本の資金決済法に基づく預託金の預入による支出	△190,173	△1,815,020
日本の資金決済法に基づく預託金の返還による収入	—	900,000
子会社の取得による支出	△2,926,572	△423,424
子会社の支配喪失による減少額	—	△484,731
貸付けによる支出	△22,783	△1,597
その他	131,103	△25,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,228,577	△34,085,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入(純額)	19,807,733	△20,752,383
社債の償還による支出	△640,569	△510,000
長期預り保証金の返済による支出	△450,542	—
非支配持分の出資による収入	144,000	76
株式発行費用の支出	—	△705,522
上場に伴う新株式の発行による収入	—	126,847,875
新株予約権の行使による収入	—	1,749,924
その他	△727	△1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,859,895	106,628,435
現金及び現金同等物の増加額	13,610,788	101,295,721
現金及び現金同等物の期首残高	20,254,455	33,652,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△212,993	△249,716
現金及び現金同等物の期末残高	33,652,250	134,698,255

- (5) 継続企業の前提に関する注記
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記
(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、その経営成績が当社グループの最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討される構成単位であります。最高経営意思決定者は、当社の取締役会であります。当社の報告セグメントを構成するにあたり、集約された事業セグメントはありません。

当社グループは2015年度の第4四半期より、最高経営意思決定者が事業活動の意思決定や、各構成単位への資源配分のために使用する主要な業績測定についての意思決定に用いる事業単位の構成を変更しました。その結果、LINEビジネス・ポータル事業及びMixRadio事業の2つの報告セグメントを認識するように変更しておりますが、2016年2月12日において、当社の取締役会はMixRadio事業の終了を決議しております。MixRadio事業はその実際の終了日である2016年3月21日をもって非継続事業とし、表示上遡及して非継続事業としております。

セグメント情報は継続事業について表示しております。

1) 報告セグメントの概要

当社グループは単一の報告セグメントを有しております。

LINEビジネス・ポータル事業

当社グループは主に、クロス・プラットフォーム・メッセージング・アプリケーションである「LINE」の運営、コミュニケーション及びコンテンツ並びに広告サービスの提供を行っております。コミュニケーション及びコンテンツは主に様々なコミュニケーション手段及びコンテンツをユーザーに提供しております。コミュニケーションには主にLINEスタンプが含まれます。コンテンツには主にLINE GAME、LINE PLAYが含まれます。また、その他としてLINE Friendsなどがあります。広告サービスはLINE広告、livedoor blog、NAVERまとめを通じて提供しております。LINE広告にはLINE公式アカウント、LINEスポンサード・スタンプ及びLINEポイント、タイムライン広告などがあります。

2) 主要なサービスからの収益

当社グループの2015年度及び2016年度の継続事業の主要なサービス別の売上収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	2015年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	2016年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
LINEビジネス・ポータル事業		
コミュニケーション及びコンテンツ		
コミュニケーション ⁽¹⁾	28,725,134	29,290,039
コンテンツ ⁽²⁾	49,283,859	44,784,347
その他	5,985,048	11,922,434
小計	<u>83,994,041</u>	<u>85,996,820</u>
広告		
LINE 広告 ⁽³⁾	26,487,056	44,521,637
ポータル広告 ⁽⁴⁾	9,924,434	10,185,851
小計	<u>36,411,490</u>	<u>54,707,488</u>
合計	<u>120,405,531</u>	<u>140,704,308</u>

- (1) コミュニケーションからの売上収益は、主にLINEスタンプ及びクリエイターズスタンプの提供によるものであります。
- (2) コンテンツからの売上収益は、主にLINE GAMEの仮想アイテムの販売によるものであります。
- (3) LINE広告からの売上収益は主にLINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプ、LINEポイント及びタイムライン広告の提供によるものであります。
- (4) ポータル広告からの売上収益は主にlivedoor及びNAVERまとめでの広告によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり利益の算定に使用した当期純損益と加重平均株式数は以下のとおりであります。

	(単位：千円、株式数を除く)	
	2015年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	2016年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当社の株主に帰属する継続事業に係る当期純利益	6,196	9,541,970
当社の株主に帰属する非継続事業に係る当期純損失	△7,587,997	△1,981,668
当社の株主に帰属する基本的及び希薄化後1株当たり利益の算定に用いた当期純利益(△は損失)合計	△7,581,801	7,560,302
基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数及びA種種類株式数 ⁽¹⁾	174,992,000	194,083,995
希薄化効果： ストック・オプション	18,805,566	20,790,013
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数及びA種種類株式数	193,797,566	214,874,008

(1) 2015年6月15日付の定款の変更と同時に当社は普通株式とA種種類株式からなる種類株式制度を導入し、この変更によりすべての発行済株式をA種種類株式に変更しております。従って、2015年度における基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式及びA種種類株式数、および希薄化効果調整後の加重平均普通株式及びA種種類株式数にはA種種類株式が含まれております。また、2016年3月31日付の定款変更と同時に、当社はA種種類株式の定めを廃止し、すべての発行済A種種類株式を普通株式に変更しております。

希薄化後1株当たり利益は、未行使のオプションやその他の潜在的株式が希薄化効果を有する場合にこれらを考慮して算定しております。2015年度末における普通株式9,848,000株及びA種種類株式15,836,500株相当のオプション及び2016年度末における普通株式22,911,500株相当のオプションは、2015年度及び2016年度の希薄化後1株当たり利益の算定において、継続事業に係る1株当たり当期純利益に対して、希薄化効果を有するものとして取り扱っております。なお、2015年度末においては、非継続事業に係る損失により、希薄化後1株あたり当期純損失は基本的1株当たり当期純損失に比べ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。